



# 第73期 報告書

2019年4月1日 >> 2020年3月31日

# 営業の概況

国土の安全と安心を実現する専門技術者集団として、新たな価値を創り出し、信頼される会社を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は昭和18年の創業以来、特殊技術の開発、導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じ、社会に大きく貢献してまいりました。

永年蓄積した豊富な経験と確かな技術のもと、社会に貢献していくことを変えることのない使命と深く認識するとともに、将来価値は、常に新たな挑戦の中からはしか生まれないと捉え、新しい事業領域への挑戦、新技術の開発等を通じ、人々の安心できる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2020年6月



代表取締役社長 **鈴木 和夫**

## 営業の概況

### 当期の概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は、当社グループ全体において主力の斜面・法面対策工事の施工が高水準で推移したことにより、1,062億1千万円（前期比3.3%増）となりました。

利益面では建築工事は採算性が低下した一方で、土木工事の売上高が増加したことに加え、採算性も向上したことにより、売上総利益は201億4千万円（前期比3.7%増）となりました。

また、売上総利益の増加に伴い営業利益は98億7千4百万円（前期比1.8%増）となりましたが、為替差損や持分法投資損失の計上による営業外費用の増加により、経常利益は95億8千2百万円（前期比5.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、70億6千6百万円（前期比8.5%増）となりました。

### 対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、政府建設投資・民間建設投資ともに引き続き良好な市場環境が続くものと予想される一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う実体経済への影響懸念により先行きは不透明な状況であります。

こうした状況のなか、当社グループ全体で感染防止対策を徹底しつつ、安全衛生管理と品質管理の徹底、專業土木事業分野における総合力の強化、建築事業分野での成長、海外事業分野での成長、技術開発力の強化、経営・財務基盤の強化を図り、当社グループ全体で事業量を確保するとともに、収益力の向上を図ってまいります。

## 第73期 財務ハイライト

●売上高	1,062億1千万円	（前期比 3.3%増）
●営業利益	98億7千4百万円	（前期比 1.8%増）
●経常利益	95億8千2百万円	（前期比 5.4%減）
●親会社株主に帰属する当期純利益	70億6千6百万円	（前期比 8.5%増）
●1株当たり当期純利益	136円21銭	
●総資産	1,011億1百万円	
●純資産	682億1千5百万円	
●自己資本比率	67.4%	

# 工種別受注状況



## 斜面・法面对策工事

近年頻発化している台風や豪雨などの自然災害による復旧関連工事が増加したことにより、396億2千4百万円（前期比4.8%増）となりました。



## 基礎・地盤改良工事

米国連結子会社の地盤改良工事は増加したものの、当社において空港及び港湾分野の液状化対策工事が減少したことにより、366億1千4百万円（前期比2.5%減）となりました。



## 建築工事

首都圏におけるマンション建築工事の受注が減少したことにより、143億9千9百万円（前期比3.1%減）となりました。



## 補修・補強工事

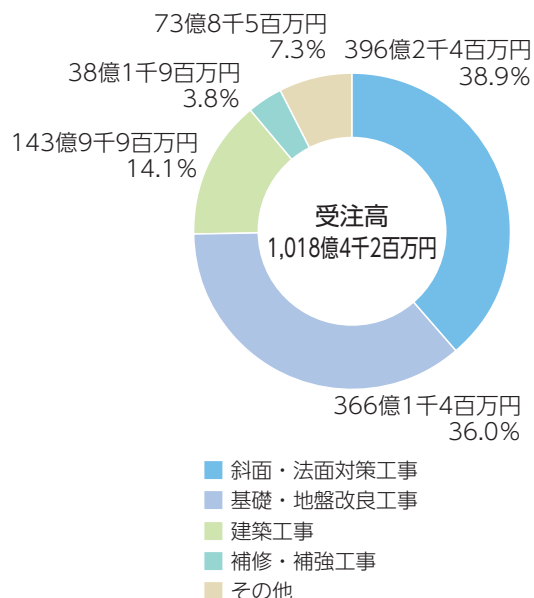
NEXCO発注の大型橋梁補修工事を受注したことにより、38億1千9百万円（前期比16.5%増）となりました。



## その他

民間発注の大型土壌汚染対策工事の受注が減少したこと等により、73億8千5百万円（前期比35.2%減）となりました。

## 工種別受注構成比



# 財務諸表

## 連結

### 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期末	前期末
	2020.3.31現在	2019.3.31現在
<b>■資産の部</b>		
流動資産	67,923	69,614
固定資産	33,177	27,131
有形固定資産	20,507	18,470
無形固定資産	315	244
投資その他の資産	12,354	8,416
資産合計	101,101	96,745
<b>■負債の部</b>		
流動負債	31,792	33,046
固定負債	1,093	950
負債合計	32,886	33,997
<b>■純資産の部</b>		
株主資本	68,960	62,694
その他の包括利益累計額	△855	53
非支配株主持分	109	—
純資産合計	68,215	62,747
負債・純資産合計	101,101	96,745

### ポイント①

#### 連結貸借対照表

資産につきましては、工事代金の回収による現金預金の増加、売上の増加による受取手形・完成工事未収入金等の増加及び資本業務提携に伴う関係会社株式の取得による投資有価証券の増加が、有価証券の減少を上回ったため、前連結会計年度末より43億5千6百万円増加致しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を70億6千6百万円計上したことにより増加した利益剰余金の増加が、株式の相場下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少を上回ったため、前連結会計年度末に比べ54億6千7百万円増加致しました。

### 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期累計	前期累計
	2019.4.1~2020.3.31	2018.4.1~2019.3.31
売上高	106,210	102,825
売上原価	86,069	83,397
売上総利益	20,140	19,427
販売費及び一般管理費	10,266	9,725
営業利益	9,874	9,702
営業外収益	522	672
営業外費用	814	250
経常利益	9,582	10,124
特別利益	26	31
特別損失	115	547
税金等調整前当期純利益	9,493	9,608
法人税等	2,434	3,096
当期純利益	7,059	6,512
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,066	6,512

### ポイント②

#### 連結損益計算書

売上高は当社グループ全体において主力の斜面・法面対策工事の施工が高水準で推移したことにより、前期比3.3%増の増益となりました。

利益面では、売上高が増加したことに加え採算性も向上したことで売上総利益が増加したことにより営業利益は1.8%の増益となりました。また、経常利益は為替差損や持分法投資損失の計上による営業外費用の増加により5.4%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は8.5%の増益となりました。

### 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2019.4.1~2020.3.31	2018.4.1~2019.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,478	5,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,511	△2,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	△2,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	762	521
現金及び現金同等物の期首残高	21,992	20,677
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	793
現金及び現金同等物の期末残高	22,758	21,992

### 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2019.4.1~2020.3.31	2018.4.1~2019.3.31
当期純利益	7,059	6,512
その他の包括利益	△905	△186
その他有価証券評価差額金	△442	△293
為替換算調整勘定	△41	83
退職給付に係る調整額	△344	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	—
包括利益	6,153	6,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,157	6,326
非支配株主に係る包括利益	△4	—

## 個別

### 貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期末	前期末
	2020.3.31現在	2019.3.31現在
<b>■資産の部</b>		
流動資産	53,337	55,337
固定資産	31,276	28,063
有形固定資産	18,696	16,940
無形固定資産	300	229
投資その他の資産	12,279	10,893
資産合計	84,614	83,401
<b>■負債の部</b>		
流動負債	26,757	27,797
固定負債	886	855
負債合計	27,643	28,652
<b>■純資産の部</b>		
株主資本	57,990	55,325
評価・換算差額等	△1,019	△577
純資産合計	56,970	54,748
負債・純資産合計	84,614	83,401

### 損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2019.4.1~2020.3.31	2018.4.1~2019.3.31
売上高	89,966	87,400
売上原価	72,403	70,153
売上総利益	17,562	17,247
販売費及び一般管理費	8,829	8,545
営業利益	8,733	8,701
営業外収益	539	629
営業外費用	328	218
経常利益	8,944	9,111
特別利益	25	31
特別損失	2,336	547
税引前当期純利益	6,633	8,596
法人税及び住民税等	1,847	2,906
法人税等調整額	145	△160
当期純利益	4,639	5,850

# 会社概要 (2020年3月31日現在)

## 会社の概況

商号	ライト工業株式会社
創業年月日	1943年7月1日
設立年月日	1948年9月28日
事業内容	法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事等の土木工事業、建築工事業及びその他（建設機械のリース、建設資材の販売、介護サービス等）の事業
資本金	6,119,475,000円
従業員数	914名
支社	関東・西日本
統括支店	北海道・東北・関東・関東防災・中部・中国・九州
連結子会社	14社

## 取締役及び監査役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	鈴木 和夫	経営管理本部長
専務取締役	船山 重明	開発本部長
専務取締役	藤澤 伸行	安全品質環境本部長
専務取締役	宝輪 久津	施工技術本部長
専務取締役	阿久津 一浩	経営企画本部長
常務取締役	西村 祐誠	関東支社長
常務取締役	村井 祐公	技術営業本部長
常務取締役	川村 本明	建築事業本部長
取締役	山本 伸忠	税理士
社外取締役	柴田 忠貞	弁護士
社外取締役	白井 之伸	株式会社マネースクエアHD社外取締役 株式会社ビットポイントジャパン社外監査役
監査役(常勤)	木下 博之	大星ビル管理株式会社 代表取締役副社長
社外監査役	宮前 信吉	弁護士
社外監査役	丸野 登紀子	株式会社地域新聞社社外監査役 株式会社ニチリョク社外監査役

## ネットワーク

### 北海道エリア

北海道統括支店

### 東北エリア

東北統括支店  
 (株)みちのくリアライズ  
 (株)東北リアライズ  
 (株)小野良組  
 (株)福島リアライズ

### 北関東・信越エリア

関東統括支店  
 (株)新潟リアライズ

### 関東エリア

本社  
 関東支社  
 関東防災統括支店  
 (株)アウラ・シーイー  
 (株)やさしい手らいと

### 東海・北陸エリア

中部統括支店  
 (株)東海リアライズ

### 西日本エリア

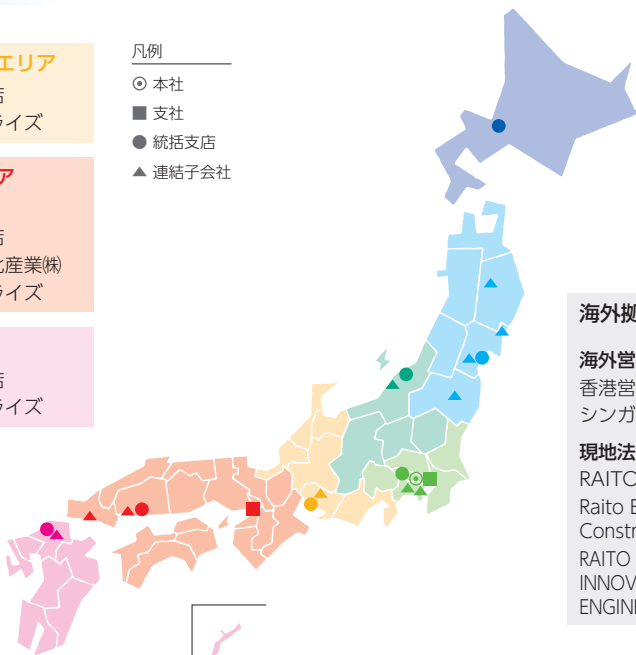
西日本支社  
 中国統括支店  
 サンヨー緑化産業(株)  
 (株)山口リアライズ

### 九州エリア

九州統括支店  
 (株)九州リアライズ

### 凡例

- 本社
- 支社
- 統括支店
- ▲ 連結子会社



### 海外拠点

海外営業所  
 香港営業所  
 シンガポール営業所

現地法人  
 RAITO, INC. (米国)  
 Raito Engineering & Construction Limited (香港)  
 RAITO FECON  
 INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSC (ベトナム)

# 株式の状況 (2020年3月31日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	51,963,059株
	(自己株式 5,841,391株を除く)
株主数	9,449名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,343	12.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,566	10.71
太陽生命保険株式会社	2,734	5.26
株式会社三井住友銀行	2,595	4.99
日本生命保険相互会社	2,039	3.92
株式会社北陸銀行	1,601	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,152	2.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	992	1.90
JP MORGAN CHASE BANK 385151	756	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	736	1.41

- (注) 1. 当社は自己株式5,841千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
 3. 自己株式には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式82千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)は含めておりません。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日

期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日

※中間配当金制度は採用しておりません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

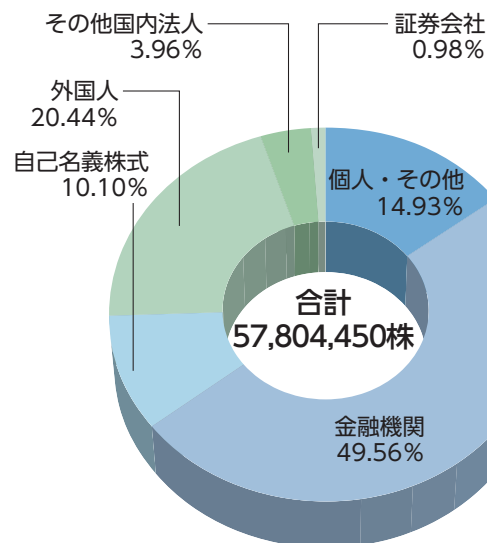
郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)。

## 所有者別株式数分布状況



## 株式のお取り扱いについて

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

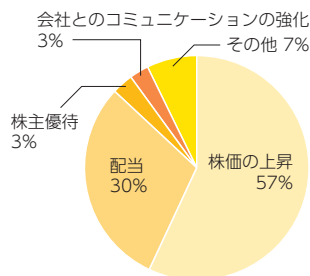
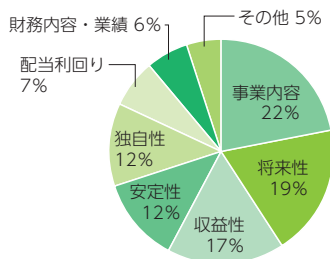
## 株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第73期中間報告書でご協力をお願いしたアンケートにつきまして、61名の株主様より、ご回答を頂戴しました。お忙しいなかご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

ここにアンケート結果の一部をご紹介します。

当社では一つ一つのご意見を真摯に受け止め、今後も株主の皆様とよりよいコミュニケーションの実現を目指し、IR活動の参考とさせていただきます。今後ともよろしくお願い申し上げます。

### Q 当社の株式を購入された理由は何ですか？(複数回答)



### Q 当社に最も期待するものは何ですか？

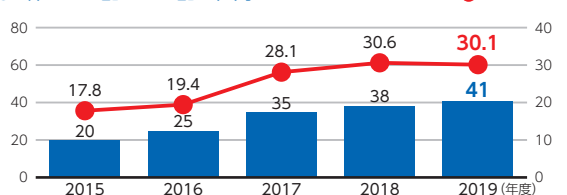
#### 株主様からいただいた応援メッセージ・ご意見 (一部抜粋)

- 災害等が多い昨今、利益は当然ですが使命と誇りを持って堅実な仕事をさせていただきたいと思えます。
- 財務の健全性と技術の独自性を確保して、健全な形で社会貢献のできる会社でいて欲しいです。
- 今後も引き続き安定的な配当をお願いします。
- 毎年大きな災害に、見舞われています。日本の安全安心を、見守って下さい。

#### 配当政策について

安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。

#### ●1株当たり配当金と配当性向



株主の皆様から頂戴しました貴重なご意見を活かし、更なる企業価値の向上及びIR活動の充実に向け努力してまいります。



〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号  
 TEL.03-3265-2550 (ダイヤルイン) FAX.03-3265-0879  
 ホームページ <https://www.raito.co.jp>